

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月26日
【事業年度】	第76期（自平成26年12月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	53,797,709	51,953,860	52,465,269	54,145,197	55,422,679
経常利益 (千円)	1,316,978	1,292,347	1,144,825	962,620	694,596
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,619,379	728,415	744,740	496,275	143,787
包括利益 (千円)	1,633,758	859,389	1,204,595	744,961	261,874
純資産額 (千円)	15,150,682	15,771,961	16,772,177	17,261,900	17,358,667
総資産額 (千円)	35,031,126	35,185,016	37,569,971	39,598,480	38,040,819
1株当たり純資産額 (円)	448.35	466.83	496.55	511.21	514.23
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	53.90	21.56	22.05	14.69	4.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	44.8	44.6	43.6	45.6
自己資本利益率 (%)	12.1	4.7	4.6	2.9	0.8
株価収益率 (倍)	3.4	7.7	9.7	15.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,707,057	1,603,090	514,511	423,721	2,448,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,944	683,227	962,719	607,999	337,887
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	845,760	1,073,953	170,263	438,587	1,734,837
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,337,207	4,191,572	3,595,006	4,006,060	4,382,506
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	882 [94]	866 [101]	864 [120]	922 [119]	908 [111]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	43,562,035	39,393,033	40,546,184	41,871,781	44,147,171
経常利益 (千円)	522,600	532,151	412,322	425,023	792,884
当期純利益 (千円)	315,152	468,247	298,862	215,511	577,009
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,147,737
純資産額 (千円)	10,468,457	10,816,834	11,298,402	11,395,550	12,178,311
総資産額 (千円)	26,585,327	26,153,026	28,217,255	29,450,434	28,794,632
1株当たり純資産額 (円)	309.78	320.14	334.47	337.45	360.74
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	6.00	7.50	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.46	13.86	8.85	6.38	17.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	41.4	40.0	38.7	42.3
自己資本利益率 (%)	3.4	4.4	2.7	1.9	4.9
株価収益率 (倍)	17.5	12.0	24.2	35.7	13.0
配当性向 (%)	66.92	43.29	67.80	117.55	35.11
従業員数 (人)	270	268	266	266	266
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[21]	[21]	[20]	[19]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、株式交換によってメルテックス㈱の完全子会社化による特別配当1円が含まれております。

3. 第75期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業  
昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）  
昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立  
昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立  
昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立  
昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設  
昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設  
昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設  
昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌事務所）開設  
昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立  
昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設  
昭和38年3月 イワキ株式会社と改称  
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場  
昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）  
昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立  
昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立  
昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立  
昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立  
昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立  
昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併、大阪支社開設  
平成6年10月 台湾メルテックス社設立  
平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立  
平成12年4月 アプロス株式会社設立  
平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立  
平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定  
平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡  
平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併  
平成22年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化  
平成23年4月 株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化  
平成23年6月 化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継  
平成23年6月 メルテックスアジアパシフィック社設立  
平成23年10月 小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡  
平成24年6月 美緑達科技（天津）有限公司設立  
平成24年8月 メルテックスアジアタイランド社設立  
平成26年5月 メルテックスコリア社設立  
平成26年7月 創業100周年

### 3【事業の内容】

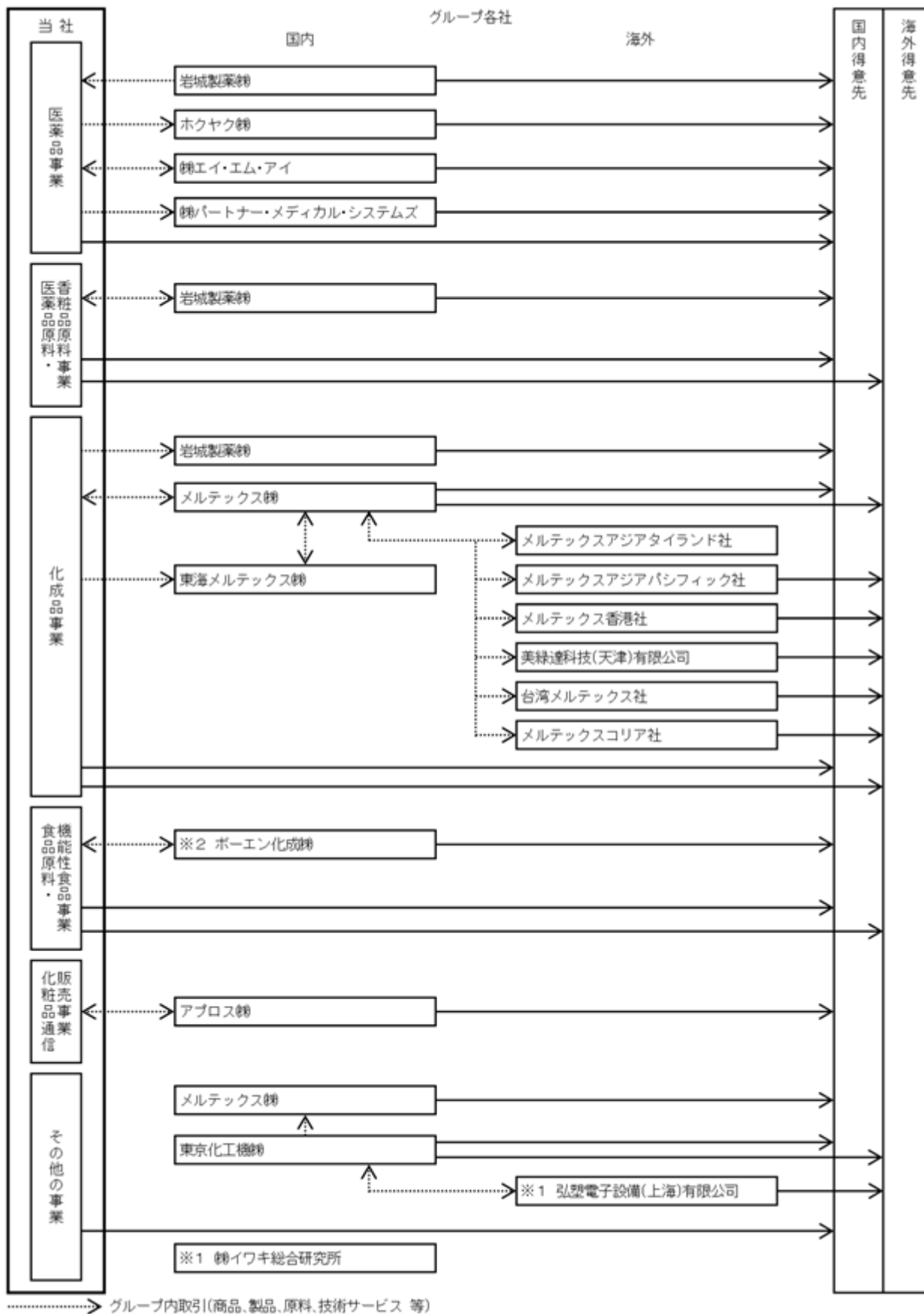
当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社17社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

事業区分	事業の内容	主要な会社
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技（天津）有限公司 メルテックススコリア社
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ポーエン化成(株)
化粧品通信 販売事業	化粧品の製造および販売	アプロス(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備（上海）有限公司 (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 1 非連結子会社  
 2 関連会社で持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬品原料・香粧 品原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入およ び原料の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス株式会 社(注)2	東京都中央区	480	化成品事業 その他の事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品およ び化成品等の仕 入・原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販 売
株式会社エイ・エ ム・アイ	千葉県山武市	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の仕 入および販売 役員の兼任あり。
株式会社パート ナー・メディカル・ システムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
アブロス株式会社	東京都中央区	250	化粧品通信 販売事業	100.0	資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス香港社 (注)3	中華人民共和國 香港特別行政区	千HK\$ 4,500	化成品事業	100.0 (100.0)	
東海メルテックス株 式会社(注)3	三重県四日市市	42	化成品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品およ び化成品等の原料 の販売
東京化工機株式会社 (注)3	長野県上伊那郡	97	その他の事業	75.3 (75.3)	役員の兼任あり。
台湾メルテックス社 (注)3	台湾桃園市	千TW\$ 15,000	化成品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスアジア パシフィック社 (注)3.4	タイ王国 バンコク都	千THB 4,000	化成品事業	49.0 (49.0)	
メルテックスアジア タイランド社 (注)2.3	タイ王国 バンコク都	千THB 202,000	化成品事業	100.0 (100.0)	
美緑達科技(天津) 有限公司(注)3	中華人民共和國 天津市	千CNY 7,171	化成品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスコリア 社(注)3	大韓民国京畿道	千KRW 900,000	化成品事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品原料・機能性 食品事業	36.7	食品原料の仕入および販売 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。  
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	231 (79)
医薬品原料・化粧品原料事業	165 (5)
化成品事業	310 (14)
食品原料・機能性食品事業	43 (1)
化粧品通信販売事業	13 (3)
報告セグメント計	762 (102)
その他の事業	57 (1)
全社(共通)	89 (8)
合計	908 (111)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266 (19)	42.7	15.7	5,196

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	71 (12)
医薬品原料・化粧品原料事業	68 (3)
化成品事業	5 (-)
食品原料・機能性食品事業	43 (1)
化粧品通信販売事業	- (-)
報告セグメント計	187 (16)
その他の事業	5 (-)
全社(共通)	74 (3)
合計	266 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である岩城製薬株式会社には、岩城製薬労働組合があり、平成27年11月30日現在における組合員数は132人で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。労使関係は労使協調体制が確立し、安定しております。

また、当社およびその他の連結子会社には労働組合はありませんが、各社とも労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、輸入原材料価格の上昇や中国をはじめとするアジア諸国経済の下振れ懸念などもありました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は554億2千2百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は5億5千9百万円（同37.2%減）、経常利益は6億9千4百万円（同27.8%減）、当期純損失は1億4千3百万円（前連結会計年度は4億9千6百万円の当期純利益）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、政府が掲げる後発医薬品使用促進策の数値目標が「2017年央に70%以上とする」とともに、2018年度から2020年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」に引き上げられ、ジェネリック医薬品の需要が一層伸長しております。一方、ジェネリック医薬品メーカーでは、円安定着に伴う輸入原材料価格の高騰、増産に向けた設備投資の負担増大および品質保証体制の強化が求められる厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた生産体制の更なる整備、合理化による製造原価の低減を進めるとともに、基幹病院をはじめとした医療機関や調剤薬局における販売の拡大に向けた積極的な情報提供活動を行いました。その結果、抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤、緩下剤は新規採用が増加し好調に推移いたしました。

一般用医薬品および関連商品市場におきましては、インバウンド需要の拡大などにより医薬品、化粧品、機能性食品など全般的に伸長いたしました。

このような状況のもと、新規取扱商品の拡大に注力するとともに、大手ドラッグストアや量販店向けにPB商品や自社企画品の提案を推進いたしました。また、ドラッグストアにおいて訪日外国人旅行者の増加に伴い大都市圏を中心に免税店が拡大する中、商品の提案、安定供給に取り組んでまいりました。その結果、新規取扱商品やPB商品、自社企画品の販売は順調に拡大いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は183億3百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1億1百万円（同3.4%減）となりました。

#### 医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、政府の更なる後発医薬品使用促進策により市場が急速に拡大しております。それに伴い、ジェネリック医薬品メーカーは安定供給を目的とした設備投資・複数社購買を推進しております。また、新薬メーカーは、長期収載品目の薬価引き下げにより原料・製剤の自社製造から他社への委託などの動きが活発化しております。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーへは安定供給を目的とした国内外の原料の積極的な提案、新薬メーカーへは長期収載品目原料・製剤の提案に注力いたしました。その結果、解熱鎮痛剤原料は主要顧客への販売が堅調に推移いたしました。ジェネリック医薬品原料は鎮うん剤原料、抗アレルギー用剤原料、不整脈用剤原料、緩下剤原料の販売が好調に推移いたしました。また、受託品の血圧降下剤原料も好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、市場が低調に推移する中、輸入原材料価格が高止まりになっており、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、ビタミン剤原料などの提案を積極的に行った結果、新規採用が決まった他、鎮咳去痰剤原料や主力の血管収縮剤原料は堅調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、機能性を訴求するスキンケア商品の伸長や訪日外国人旅行者の増加により免税店での販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、主力原料の販売拡大をはじめ新規顧客の開拓、新規原料および受託原料の提案強化など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用、受託原料の伸長もあり、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は171億8千2百万円（同1.9%増）、営業利益は10億4千4百万円（同4.5%増）となりました。

## 化成品事業

電子部品市場におきましては、スマートフォンの販売が鈍化する一方、通信インフラ関連は堅調に推移いたしました。自動車関連市場におきましては、消費税増税前の駆け込み需要と軽自動車税増税の影響により低調に推移いたしました。また、海外市場におきましても、中国で高機能スマートフォンやタブレット端末の売れ行きが鈍化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、表面処理薬品は、高密度パッケージ基板向け薬品、硫酸銅めっき添加剤、チップ部品用錫めっき液の拡販に取り組みました。また、韓国および中国の販売拠点の体制整備、タイ工場におけるプリント配線板向け薬品の生産拡大と東南アジアにおける営業活動の強化に注力いたしました。その結果、国内では半導体向け薬品は生産量が増大し好調に推移いたしました。車載部品向け薬品は自動車生産台数の減少により低調に推移いたしました。海外ではチップ部品向け薬品がアジアにおける高機能スマートフォンやタブレット端末の生産鈍化による影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は70億5百万円（同13.4%減）、営業損失は5億6千5百万円（前連結会計年度は9千4百万円の営業損失）となりました。

## 食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、輸入原材料価格の上昇などを要因とした加工食品の相次ぐ値上げや、それに伴う消費マインドの足踏み傾向の影響を受けるなど厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、海外サプライヤーの新規原料の提案活動、関連会社製品の拡販活動および受託加工の獲得に注力いたしました。その結果、国内仕入品は糖化製品の新規顧客開拓、生鮮農産物の新規取扱い、フリーズドライ製品などの採用により好調に推移いたしました。輸入品は、乾燥野菜や冷凍野菜が主力顧客の安定需要を背景に伸ばしましたが、酵母エキス製品は国内競合品の影響などで低調に推移いたしました。また、関連会社製品は主力のエキス系調味料の低調や受託加工の新規案件が遅れ低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容・エイジングケアを訴求した製品をはじめ、健康維持を目的とした製品需要の高まりや機能性表示食品制度などを背景に、市場は緩やかに拡大しております。

このような状況のもと、通信販売会社や製造受託会社などへの美容・エイジングケアを訴求する原料の提案活動をはじめ、自社原料の新規採用拡大および既存品の拡大に向けた営業活動を展開いたしました。また、機能性食品の開発に対する提案とインパウンド需要に対する安定供給に注力いたしました。その結果、自社原料および受託加工品の伸び悩みなどがありましたが、取扱い原料の新規採用と既存品の拡大により、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は89億8千5百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益は3億5千4百万円（同11.0%増）となりました。

## 化粧品通信販売事業

化粧品通信販売市場におきましては、インターネットの普及やスマートフォンおよびタブレット端末の利用増加を背景に、市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、メイク・スキンケアなどの新規商品の投入、既存商品に関してはスキンケア化粧品のお試しサイズの販売などに注力いたしました。また、新規顧客獲得を目的とした新規ネット広告の拡大を行うとともに、定期購入者向けの利便性向上に向けたウェブサイトの全面リニューアルを行いました。その結果、主力の化粧下地を中心として伸ばいたしました。また、新規商品の販売は順調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は18億8千万円（同0.0%増）、営業利益は2億1千1百万円（同242.0%増）となりました。

## その他の事業

当事業全体の売上高は20億6千5百万円（同12.7%増）、営業利益は1千3百万円（同26.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で3億7千6百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は43億8千2百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は24億4千8百万円（前連結会計年度比20億2千5百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益6億6千9百万円、減価償却費9億4千6百万円、売上債権の減少額20億9百万円、たな卸資産の増加額2億4千9百万円、仕入債務の減少額5億9百万円、法人税等の支払額4億5千9百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は3億3千7百万円（前連結会計年度比2億7千万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出5億3千7百万円、有価証券の償還による収入2億9百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は17億3千4百万円（前連結会計年度は4億3千8百万円の増加）となりました。これは、主に、短期借入金の減少額12億円、長期借入れによる収入6億円、長期借入金の減少額7億3千万円、配当金の支払額2億1百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	3,067,627	113.2
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	2,429,075	104.0
化成品事業(千円)	2,037,439	104.4
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
化粧品通信販売事業(千円)	12,713	26.5
報告セグメント計(千円)	7,546,856	107.1
その他の事業(千円)	1,600,440	115.2
合計(千円)	9,147,297	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,211,808	103.3
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	16,004,934	108.8
化成品事業(千円)	2,650,033	74.8
食品原料・機能性食品事業(千円)	5,240,006	104.0
化粧品通信販売事業(千円)	265,353	96.5
報告セグメント計(千円)	36,372,136	102.8
その他の事業(千円)	248,073	99.6
合計(千円)	36,620,210	102.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	18,303,736	105.0
医薬品原料・化粧品原料事業(千円)	17,182,172	101.9
化成品事業(千円)	7,005,822	86.6
食品原料・機能性食品事業(千円)	8,985,242	111.5
化粧品通信販売事業(千円)	1,880,041	100.0
報告セグメント計(千円)	53,357,014	102.0
その他の事業(千円)	2,065,664	112.7
合計(千円)	55,422,679	102.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、これまで長きに亘って培われてきた善き企業文化はそのままに、成熟企業の行動慣習を改め、経営品質を改革・向上させることが、非常に重要な課題であると認識しております。この課題に対処するために、当社グループは、これまで独立的に運営されていた事業部門を、プロダクツ毎のバリューチェーンに従って統合・運営することで変革のスピードを向上させ、同時に業務手順を徹底的に見直し、各種の社内制度・ルールを再定義するとともに、業務システム等を更新する等により、経営資源管理の高度化を図ります。また、変革の源泉である人材の育成についても、当社グループ全体での「グローバル化」推進を目的とした人材の育成プログラムを新設する等を通して、推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

#### (2) 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われれます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

#### (6) 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで多大な悪影響が発生する可能性があります。

#### (7) 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めに提起される可能性があります。

#### (8) 海外事業活動におけるリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしています。しかしながら、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、法規制、商慣習等の障害により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成24年12月1日 至 平成29年11月30日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

### (2) 技術供与契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHON INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに 使用管理に関する技術	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は9億8千4百万円であります。

### (1) 医薬品事業

医薬品事業では、外皮用剤（半固形剤や液剤）を中心とした研究開発を行っております。外皮用剤の分野では、その経験を活かし、自社製造販売品だけでなく、受託品の研究開発なども行っております。

その他に外皮用剤の使用頻度が高い皮膚科に向けた固形製剤もご提供できるよう、製剤研究を行っております。

医薬品事業に係る研究開発費は1億9千7百万円であります。

### (2) 医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料・化粧品原料事業では、近年成長著しいジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、新薬（治験薬）および既存薬に関わる医薬品原料・中間体や、診断薬を始めとする各種中間体、食品、食品添加物の受託製造を目指した研究開発ならびに受託促進活動、鍵となる自社得意製品・技術を活用した化粧品原料の開発を重点的に行っております。

医薬品原料・化粧品原料事業に係る研究開発費は1億4千7百万円であります。

### (3) 化成品事業

化成品事業では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

また、広範囲な有機合成技術および自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、ディスプレイ材料、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

化成品事業に係る研究開発費は6億1千7百万円であります。

### (4) その他の事業

その他の事業では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発を行っております。

その他の事業に係る研究開発費は2千2百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産380億4千万円（前連結会計年度末比15億5千7百万円減）、負債206億8千2百万円（同16億5千4百万円減）、純資産173億5千8百万円（同9千6百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の増加3億3千8百万円、受取手形及び売掛金の減少19億5千3百万円、投資有価証券の増加5億5千2百万円、繰延税金資産の減少3億3千万円等によるものです。

負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少9億8百万円、電子記録債務の増加3億9千6百万円、短期借入金の減少14億4千2百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の減少3億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億8千7百万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### （売上高）

医薬品事業におきましては、インバウンド需要の増加により免税店向け商品の卸売が順調に拡大いたしました。この結果、医薬品事業の売上高は前連結会計年度と比べて8億6千8百万円の増収となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業におきましては、後発医薬品使用促進策などを追い風にジェネリック医薬品の原料が好調に推移いたしました。この結果、医薬品原料・化粧品原料事業の売上高は前連結会計年度と比較して3億2千6百万円の増収となりました。

化成事業におきましては、国内では車載部品向け薬品が自動車生産台数の減少により低調に推移し、海外ではチップ部品向け薬品がアジアにおける高機能スマートフォンやタブレット端末の生産鈍化の影響から低調に推移いたしました。この結果、化成事業の売上高は前連結会計年度と比較して10億8千1百万円の減収となりました。

食品原料・機能性食品事業におきましては、食品原料が糖化製品の新規顧客開拓、生鮮農産物の新規取扱い、フリーズドライ製品などの採用により好調に推移いたしました。サプリメント原料では取扱い原料の新規採用と既存品の拡大により、好調に推移いたしました。この結果、食品原料・機能性食品事業の売上高は前連結会計年度と比較して9億2千9百万円の増収となりました。

この結果、全体の売上高は554億2千2百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

#### （営業利益）

売上高は大幅に伸長しましたが、製造設備の投資に伴う減価償却費の増加等により売上原価が増加したことから営業利益は、5億5千9百万円（同37.2%減）となりました。

#### （経常利益）

経常利益は、前連結会計年度と比べて、営業外収益の「有価証券償還益」が6千6百万円増加しましたが、営業利益減少の影響を受け、6億9千4百万円（同27.8%減）となりました。

#### （当期純損失）

化成事業子会社の業績低迷に伴い、繰延税金資産のうち3億4千6百万円の取崩しを行い、その結果、法人税等合計が前連結会計年度と比べ3億6千1百万円増加したことにより、1億4千3百万円の当期純損失（前連結会計年度は4億9千6百万円の当期純利益）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を中心に9億8千5百万円（うち無形固定資産3千3百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度のセグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

##### 医薬品事業

製造ラインの生産能力アップを目的として、岩城製薬株式会社において4億1千9百万円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成27年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウエア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	統括業務およ び仕入・販売 業務施設	331,181	-	185,907 (606.24)	69,540	114,124	700,754	148 [6]
大阪支社 (大阪市中央区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	119,319	-	104,882 (167.04)	-	749	224,950	23 [-]
IW日本橋ビル (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 化粧品通信販売事業	子会社事業用 設備	359,897	-	461,802 (292.06)	16	193	821,909	- [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	8,994	-	43,493 (1,000.00)	-	451	52,939	7 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	39,134	-	96,589 (269.64)	-	634	136,357	8 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	25,708	-	139,842 (859.50)	-	117	165,667	12 [-]
北ビル (東京都北区)	医薬品事業 その他の事業	仕入・販売業 務施設および 物流センター	135,815	0	738,506 (3,955.08)	-	20,653	894,976	62 [13]

(2) 国内子会社

(平成27年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製菓(株)	蒲田工場 (東京都大田 区)	医薬品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究開発設備	326,674	190,523	93,006 (3,305.24)	-	452,930	1,063,134	55 [51]
岩城製菓(株)	静岡工場 (静岡県掛川 市)	医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	393,168	372,886	538,754 (62,199.00)	-	77,437	1,382,246	92 [1]
メルテック ス(株)	C Sセンター (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	仕入・販売 業務施設お よび研究開 発設備	92,183	463	187,919 (4,415.43)	129,215	42,818	452,600	64 [2]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	研究開発設 備	247,332	70,988	671,506 (2,268.43)	-	89,791	1,079,619	63 [7]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	136,830	92,065	348,535 (8,585.40)	132	19,539	597,102	32 [-]
東海メル テックス(株)	本社および工 場 (三重県四日市 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備	97,345	49,925	23,607 (4,682.13)	1,839	6,706	179,425	11 [-]
東京化工機 械(株)	本社および工 場 (長野県上伊那 郡)	その他の事業	統括業務お よび仕入・ 販売業務施 設、生産設 備	42,873	11,165	67,166 (5,670.56)	429	10,457	132,092	52 [1]

(3) 在外子会社

(平成27年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メルテック アジアタ イランド社	工場 (タイ王国チョ ンブリー県)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備	219,186	106,519	132,468 (10,504.00)	15	58,225	516,416	15 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)	9,854,620	34,147,737	-	2,572,382	2,118,743	4,205,222

(注)メルテックス株式会社との株式交換(交換比率1:2.67)によるものであります。

発行価格 215円

資本組入額 -円

#### (6)【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	29	169	52	3	5,006	5,282	-
所有株式数 (単元)	-	5,534	651	8,041	2,020	4	17,305	33,555	592,737
所有株式数の 割合(%)	-	16.49	1.94	23.96	6.02	0.01	51.58	100.0	-

(注)1.自己株式388,373株は「個人その他」に388単元および「単元未満株式の状況」に373株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,007	5.87
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市西丸之内36-25	1,663	4.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.48
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	875	2.56
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (注) 1	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A.	797	2.33
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 2	東京都港区浜松町2-11-3	623	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	543	1.59
計	-	11,090	32.47

(注) 1. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都新宿区新宿6-27-30)であります。  
 2. 信託業務に係る株式数は、623千株であります。

(8) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,160,000	33,160	-
単元未満株式	普通株式 592,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,160	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	388,000	-	388,000	1.13
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	395,000	-	395,000	1.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,146	2,345,178
当期間における取得自己株式	1,317	273,975

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	388,373	-	389,690	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の間配当金を実施し、期末配当金につきましては1株につき3円とし、年間6円の配当となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月13日 取締役会決議	101,293	3.0
平成28年2月26日 定時株主総会決議	101,278	3.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	229	213	241	264	254
最低(円)	133	158	165	175	198

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	248	238	237	239	245	235
最低(円)	231	220	198	203	217	220

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)4	970
代表取締役副社長	食品事業部長	岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年2月 当社取締役 平成21年3月 メルテックス株式会社副社長 平成21年8月 同社代表取締役社長 平成27年2月 同社取締役会長(現任) 平成27年2月 当社取締役副社長 平成27年12月 当社取締役副社長食品事業部長兼務管理本部長 平成28年2月 当社代表取締役副社長食品事業部長(現任)	(注)4	264
常務取締役	業務本部長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長 平成23年6月 当社取締役大阪支社長 平成24年12月 当社取締役バルク部門長 平成25年2月 当社常務取締役バルク部門長 平成27年6月 当社常務取締役バルク部門長兼務化学品部長 平成27年12月 当社常務取締役業務本部長(現任)	(注)4	17
常務取締役	HBC事業部長 兼務 製品企画部長	大森 伸二	昭和38年3月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社福岡支店長 平成21年3月 当社経営管理室長 平成23年3月 当社経営企画部長 平成24年2月 当社取締役経営企画部長 平成27年2月 当社常務取締役医薬品部門長 平成27年12月 当社常務取締役HBC事業部長兼務製品企画部長(現任)	(注)4	12
常務取締役	管理本部長	今野 高章	昭和39年11月2日生	平成元年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 大和証券SMB株式会社出向 平成16年11月 海際大和証券有限責任公司出向 平成26年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社出向 平成27年12月 当社出向 特命担当部長 平成28年2月 当社入社 平成28年2月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	-
取締役	経理財務部長	熱海 正昭	昭和35年2月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成24年2月 当社取締役経理部長 平成27年12月 当社取締役経理財務部長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	医薬・FC事業部長	伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役 平成25年2月 当社常務取締役管理部門担当 平成27年12月 当社常務取締役医薬・FC事業部長 平成28年2月 当社取締役医薬・FC事業部長(現任)	(注)4	18
取締役		古橋 勝美	昭和35年5月8日生	昭和59年4月 デュボンジャパンリミテッド(現 デュボン株式会社)入社 平成13年1月 アトフィナ・ジャパン株式会社(現 アルケマ株式会社)ポリアミド営業1部長 平成14年4月 同社テクニカルポリマー事業本部長 平成16年11月 同社機能性樹脂営業本部長 平成17年8月 同社機能性樹脂営業本部長兼リルサンアジアパシフィックマネージャー 平成21年9月 アトテックジャパン株式会社GMF事業部長 平成26年6月 メルテックス株式会社入社 営業本部長 平成26年7月 同社専務取締役 平成27年2月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年2月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		越智 大蔵	昭和21年2月26日生	昭和45年4月 ソニー商事株式会社入社 昭和55年3月 ソニー株式会社転籍 昭和61年8月 ベーリンガーマンハイム山之内株式会社入社 平成元年8月 株式会社アイ・アールジャパン取締役副社長 平成9年9月 株式会社フィナンシャルメディア代表取締役社長 平成21年6月 株式会社アドバネクス社外監査役(現任) 平成21年6月 リバーエレテック株式会社社外監査役(現任) 平成25年3月 共同ピーアール株式会社非常勤監査役(現任) 平成27年2月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		川野 毅	昭和28年2月27日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成12年6月 株式会社ニューオータニ(現 株式会社ニュー・オータニ)取締役経営管理室長 平成20年6月 同社代表取締役経営管理室長 平成20年6月 株式会社大谷工業取締役 平成24年6月 株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 平成24年6月 株式会社大谷工業取締役副会長(現任) 平成28年2月 当社取締役(現任)	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年2月 当社入社 平成6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	9
常勤監査役		山口 誠	昭和26年12月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年12月 当社バルク業務センター長 平成20年9月 当社業務監査室長 平成22年12月 当社業務監査部長 平成24年1月 岩城製薬株式会社常勤監査役 平成27年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役		吉田 孝	昭和22年1月17日生	昭和44年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行有楽町支店長 平成9年8月 同行ソウル支店長 平成18年6月 株式会社シーエスティ常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成2年8月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月 同社副社長 平成8年4月 三井物産株式会社金属事業部長 平成11年6月 同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務執行役員中部支社長 平成17年6月 新日本空調株式会社専務取締役 平成21年7月 オフィスJ.M.代表(現任) 平成24年4月 桜美林大学特任教授(現任) 平成27年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-

- (注) 1. 代表取締役副社長岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。  
 2. 取締役のうち越智大藏、川野毅は、社外取締役であります。  
 3. 監査役のうち吉田孝、守山淳は、社外監査役であります。  
 4. 平成28年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 5. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 治彦	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 富士通信機製造株式会社(現 富士通株式会社)入社 平成2年4月 同社電算機第五技術部長 平成8年12月 同社理事 平成11年4月 同社生産システム本部長 平成12年4月 同社テクノロジセンタ本部長 平成14年12月 富士通インターコネクトテクノロジーズ株式会社代表取締役社長 平成23年5月 (一社)日本電子回路工業会副会長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めしていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

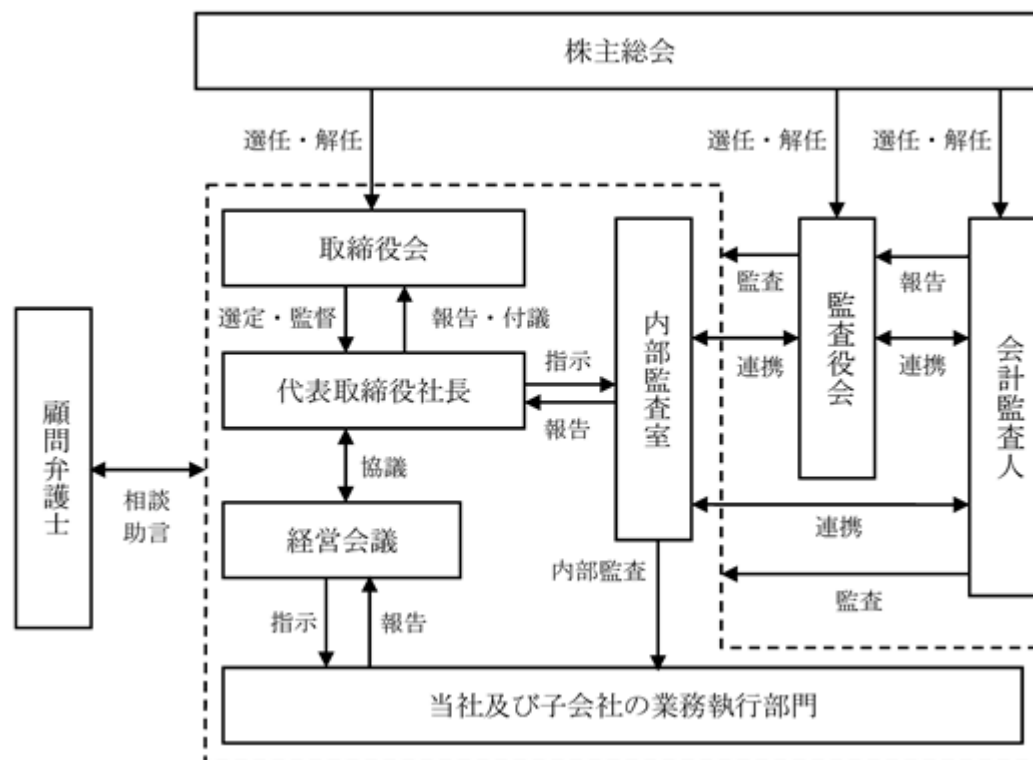
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制および企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 企業統治の体制

##### イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえで的確な経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在社外取締役2名を含む10名の体制をとっております。
- ・経営会議は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定および取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長および役付取締役（常務取締役以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議および進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役による監査体制をとっております。

##### ロ．会社の機関の図表



### 八．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会決議において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。また、平成27年11月11日開催の取締役会決議に基づき、内容を一部改定いたしました。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として、経営理念及び企業行動準則を定めるとともに、取締役を対象とする取締役就業規則を定め、これらの遵守を図る。
  - (2) 取締役会については、取締役会規程の定めにより、その適切な運営を確保し、毎月これを開催することとし、その他必要に応じて随時開催し、社外取締役を含む取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督することにより、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。
  - (3) 取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する行為を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に定めるところにより、保存・管理する。
  - (2) 取締役会議事録等の重要文書及び稟議書等の意思決定に係る情報については、法定期間に対応した保存期間及び管理責任部署を定める。
  
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
  - (2) 危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、対策本部の設置、及びその他状況に応じた対策チームの組織により、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
  
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれる事を確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として毎月定例に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
  - (2) 当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に常務役員によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行なう。
  - (3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限及び業務分掌を定めた規程等において、それぞれの責任者及びその責任、執行について定める。
  
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) コンプライアンス体制の基礎として、従業員の行動規範として企業行動準則を定め、周知徹底する。
  - (2) 執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当該内部監査により法令等の遵守を確保する。
  - (3) 取締役は、当社における法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
  - (4) 監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
  
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社すべてに適用する行動指針としてグループ企業行動準則を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
  - (2) 経営管理については、グループ会社の取締役に当社の取締役又は重要な使用人が兼任することにより、当該子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保し、その他子会社ごとに担当取締役を定め、取締役会等において業績その他の重要事項を報告する。
  - (3) グループ会社の経営管理を統括する関係会社管理規程を定め、これにより当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行う。
  - (4) グループ会社すべてに適用されるグループリスク管理規程を定め、様々なリスクを一元的に俯瞰し、リスク分類ごとの主管部門及び対策委員会等の体制を整える。
  - (5) 取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図る。
  - (6) グループ会社の取締役の職務の執行は、監査役は、監査対象とし、法令及び定款に違反する行為その他コンプライアンス上問題がある行為を発見した場合は、監査役は、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
  
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、執行部門から独立した内部監査部門の構成員から補助すべき使用人を配置する。

8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、取締役からの独立性が確保されるものとし、当該使用人はその所属する取締役の指揮命令を受けることなく、監査役の指揮命令に従うものとする。

9. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。また、監査役は、いつでも必要に応じて、当社及び子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 内部監査部門は、監査の結果について監査役に報告を行う。
- (3) 監査役は、取締役会などの経営に係る重要な会議に出席するとともに年間監査計画に基づき、各部署への往査、代表取締役への助言及び会計監査人との随時の意見交換などを行うことができる。

10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、そのことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に徹底する。

11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求にかかる費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

12. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、金融商品取引法及び内閣府令が要請する財務計算に関する書類その他の情報の信頼性と適正性を確保する体制について、必要かつ適切なシステムを整備し、運用する。
- (2) 取締役会は、それらが適切に整備及び運用されていることを監督する。
- (3) 監査役は、それらの整備および運用状況を監視し検証できるものとする。

13. 反社会的勢力排除に向けた体制および整備

反社会的勢力排除に向け、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力およびその団体に対しては、一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。万が一、当社がこのような団体・個人から不当要求等を受けた場合には、人事総務部を対応統括部署とし、事案により関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関とも連携する等組織的に対応する。

内部監査および監査役監査の状況

執行部門から独立した内部監査室（5名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程および諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、内部監査室は相互に連携しております。

当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

会計監査の状況

- ・会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 笛木忠男	5年	公認会計士 3名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大立目克哉	3年	その他 6名	

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役越智大藏氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役川野毅氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役吉田孝氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役守山淳氏と当社の間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役は、会社経営およびIRコンサルティングに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、独立の立場から当社の経営を監督する役割を果たすことに期待しております。

社外監査役は、内部監査室、常勤監査役および会計監査人ならびに内部統制部門との緊密な連携を保つため、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換を行っております。また、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要の助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役2名および社外監査役2名はそれぞれ、当社との人的関係、資本關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反は生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額および役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,620	127,620	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	13,800	13,800	-	-	-	3
社外役員	7,530	7,530	-	-	-	4

(注) 1. 株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に對する使用人給与相当額および賞与相当額は含んでおりません。

2. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の時をもって退任した取締役2名、監査役2名を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第67回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

## イ．取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

## ロ．取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## ハ．取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

## 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,715百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	66,000	464	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	245	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	223	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	181	金融機関との安定的な取引維持のための保有
エーザイ(株)	34,858	148	取引関係強化のための保有
ロート製薬(株)	75,240	116	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	65	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	64	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	59	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	54	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,022	42	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	36	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	35	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	5,174	35	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	125,263	34	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	32	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	7,405	23	取引関係強化のための保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
田辺三菱製薬(株)	9,800	17	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	17	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	17	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	16	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	15	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,489	14	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	11,477	13	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	11	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	1,600	10	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	9	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	6,695	7	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	401	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	24	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製菓(株)	66,000	465	取引関係強化のための保有
参天製菓(株)	185,000	361	取引関係強化のための保有
エーザイ(株)	34,858	278	取引関係強化のための保有
(株)大阪ソーダ	593,000	256	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	208	金融機関との安定的な取引維持のための保有
ロート製菓(株)	75,240	178	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	92	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	127,265	81	取引関係強化のための保有
富士製菓工業(株)	31,000	68	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	67	取引関係強化のための保有
塩野義製菓(株)	12,100	65	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	65	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,253	55	取引関係強化のための保有
小林製菓(株)	5,367	53	取引関係強化のための保有
大日本住友製菓(株)	30,000	44	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	7,707	29	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	28	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	23	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	21	取引関係強化のための保有
田辺三菱製菓	9,800	21	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,595	19	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	17	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	11,830	16	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	14	取引関係強化のための保有
持田製菓(株)	1,600	12	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	6,982	11	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	11	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	8	取引関係強化のための保有



みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	462	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	18,500	36	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	6	-	6	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年12月1日から平成27年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,223,592	4,562,550
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 15,146,677	13,193,219
電子記録債権	<sup>1</sup> 1,656,293	1,608,370
有価証券	209,235	-
商品及び製品	3,338,595	3,400,549
仕掛品	1,037,343	1,065,080
原材料及び貯蔵品	623,072	780,391
繰延税金資産	214,621	154,229
未収入金	327,992	340,805
その他	422,085	216,556
貸倒引当金	51,015	67,666
流動資産合計	27,148,493	25,254,088
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,339,485	8,422,395
減価償却累計額	5,587,986	5,730,938
建物及び構築物(純額)	2,751,498	2,691,456
機械装置及び運搬具	7,655,550	7,809,579
減価償却累計額	6,793,624	6,898,682
機械装置及び運搬具(純額)	861,926	910,896
工具、器具及び備品	2,099,658	2,225,891
減価償却累計額	1,729,514	1,818,770
工具、器具及び備品(純額)	370,143	407,121
土地	3,501,717	3,494,358
リース資産	874,321	1,111,792
減価償却累計額	334,775	505,307
リース資産(純額)	539,546	606,484
建設仮勘定	23,837	1,485
有形固定資産合計	8,048,670	8,111,803
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	283,757	206,402
その他	27,487	40,454
無形固定資産合計	311,244	246,857
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,941,366	<sup>2</sup> 3,494,143
長期貸付金	22,755	21,575
長期預け金	141,830	137,616
繰延税金資産	479,667	209,734
その他	714,995	779,756
貸倒引当金	210,543	214,755
投資その他の資産合計	4,090,071	4,428,070
固定資産合計	12,449,986	12,786,731
資産合計	39,598,480	38,040,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,645,651	8,737,225
電子記録債務	1 2,846,450	3,242,699
短期借入金	3,730,000	2,287,500
未払金	151,679	244,202
未払費用	1,251,585	1,273,358
未払法人税等	277,290	252,397
未払消費税等	147,290	112,444
賞与引当金	45,549	39,491
返品調整引当金	13,300	13,400
製品保証引当金	9,833	12,836
設備関係支払手形	1 28,638	15,368
営業外電子記録債務	146,136	223,309
その他	340,031	320,739
流動負債合計	18,633,435	16,774,972
固定負債		
長期借入金	927,500	1,040,000
リース債務	407,654	444,360
退職給付に係る負債	1,713,094	1,591,529
繰延税金負債	404,022	599,846
その他	250,873	231,443
固定負債合計	3,703,144	3,907,179
負債合計	22,336,579	20,682,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,541,090	9,234,540
自己株式	85,006	87,352
株主資本合計	16,235,431	15,926,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845,115	1,233,039
繰延ヘッジ損益	17,758	113
為替換算調整勘定	173,170	150,915
退職給付に係る調整累計額	9,574	48,061
その他の包括利益累計額合計	1,026,469	1,432,130
純資産合計	17,261,900	17,358,667
負債純資産合計	39,598,480	38,040,819

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	54,145,197	55,422,679
売上原価	1, 2 42,998,768	1, 2 44,665,814
売上総利益	11,146,428	10,756,864
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,285,580	1,340,490
貸倒引当金繰入額	12,297	24,242
貸倒損失	1,906	225
報酬及び給料手当	3,490,998	3,492,697
退職給付費用	276,898	271,538
賞与引当金繰入額	16,110	11,048
福利厚生費	525,019	551,809
旅費及び交通費	390,636	376,619
減価償却費	276,568	274,185
賃借料	243,787	236,652
その他	3,736,109	3,617,875
販売費及び一般管理費合計	3 10,255,913	3 10,197,384
営業利益	890,515	559,479
営業外収益		
受取利息	5,434	2,338
受取配当金	42,894	47,317
受取賃貸料	84,199	79,695
受取事務手数料	15,916	13,952
受託研究収入	13,349	1,800
貸倒引当金戻入額	13,865	-
持分法による投資利益	7,426	-
有価証券償還益	-	66,836
その他	69,703	87,092
営業外収益合計	252,790	299,033
営業外費用		
支払利息	44,910	45,390
為替差損	43,049	17,457
シンジケートローン手数料	29,501	29,393
賃借料	46,428	46,428
持分法による投資損失	-	12,178
その他	16,795	13,068
営業外費用合計	180,684	163,916
経常利益	962,620	694,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 80,413	-
特別利益合計	80,413	-
特別損失		
固定資産売却損	5 4,091	-
固定資産処分損	6 34,357	6 18,486
減損損失	7 51,026	-
関係会社株式評価損	-	6,000
その他	5,283	216
特別損失合計	94,759	24,702
税金等調整前当期純利益	948,274	669,894
法人税、住民税及び事業税	464,524	442,474
法人税等調整額	12,524	371,207
法人税等合計	451,999	813,681
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	496,275	143,787
当期純利益又は当期純損失( )	496,275	143,787

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	496,275	143,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,707	388,025
繰延ヘッジ損益	2,764	17,644
為替換算調整勘定	110,880	22,254
退職給付に係る調整額	-	57,635
持分法適用会社に対する持分相当額	333	100
その他の包括利益合計	1,248,686	1,405,661
包括利益	744,961	261,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,961	261,874

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,357,952	82,713	16,054,587
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,357,952	82,713	16,054,587
当期変動額					
剰余金の配当			253,329		253,329
当期純利益			496,275		496,275
自己株式の取得				2,293	2,293
連結範囲の変動			59,807		59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	183,138	2,293	180,844
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,541,090	85,006	16,235,431

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	710,074	14,993	7,476	-	717,590	16,772,177
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	710,074	14,993	7,476	-	717,590	16,772,177
当期変動額						
剰余金の配当					-	253,329
当期純利益					-	496,275
自己株式の取得					-	2,293
連結範囲の変動					-	59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			69,765		69,765	69,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,040	2,764	110,880	9,574	239,112	239,112
当期変動額合計	135,040	2,764	180,646	9,574	308,878	489,722
当期末残高	845,115	17,758	173,170	9,574	1,026,469	17,261,900



当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,541,090	85,006	16,235,431
会計方針の変更による累積的影響額			39,840		39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,580,930	85,006	16,275,271
当期変動額					
剰余金の配当			202,602		202,602
当期純損失（ ）			143,787		143,787
自己株式の取得				2,345	2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	346,389	2,345	348,735
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,234,540	87,352	15,926,536

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	845,115	17,758	173,170	9,574	1,026,469	17,261,900
会計方針の変更による累積的影響額						39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	845,115	17,758	173,170	9,574	1,026,469	17,301,740
当期変動額						
剰余金の配当					-	202,602
当期純損失（ ）					-	143,787
自己株式の取得					-	2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,924	17,644	22,254	57,635	405,661	405,661
当期変動額合計	387,924	17,644	22,254	57,635	405,661	56,926
当期末残高	1,233,039	113	150,915	48,061	1,432,130	17,358,667

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	948,274	669,894
減価償却費	866,532	946,175
持分法による投資損益（は益）	7,426	12,178
減損損失	51,026	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	55,815	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	1,739	3,003
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,032	20,107
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14,875	23,711
受取利息及び受取配当金	48,329	49,656
支払利息	44,910	45,390
売上債権の増減額（は増加）	904,152	2,009,501
たな卸資産の増減額（は増加）	304,441	249,032
仕入債務の増減額（は減少）	170,810	509,858
未払費用の増減額（は減少）	32,541	24,639
その他	55,216	7,341
小計	852,047	2,938,714
利息及び配当金の受取額	48,659	50,316
利息の支払額	45,031	45,999
役員退職慰労金の支払額	9,640	20,410
法人税等の支払額	457,312	459,648
法人税等の還付額	34,999	14,116
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>423,721</b>	<b>2,448,856</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	86,010	37,488
有形固定資産の取得による支出	534,009	537,636
無形固定資産の取得による支出	67,202	17,886
有形固定資産の売却による収入	80,467	639
投資有価証券の取得による支出	8,065	7,957
保険積立金の払戻による収入	37,268	10,268
有価証券の償還による収入	-	209,903
その他	30,446	32,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>607,999</b>	<b>337,887</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	500,000	1,200,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	158,000	730,000
リース債務の返済による支出	148,789	200,710
配当金の支払額	252,328	201,782
その他	2,293	2,345
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>438,587</b>	<b>1,734,837</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,180	315
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289,489	376,446
現金及び現金同等物の期首残高	3,595,006	4,006,060
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,564	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,006,060	1 4,382,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

岩城製薬株式会社  
メルテックス株式会社  
ホクヤク株式会社  
株式会社エイ・エム・アイ  
株式会社パートナー・メディカル・システムズ  
アプロス株式会社  
メルテックス香港社  
東海メルテックス株式会社  
東京化工機株式会社  
台湾メルテックス社  
メルテックスアジアパシフィック社  
メルテックスアジアタイランド社  
美緑達科技(天津)有限公司  
メルテックスコリア社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社イワキ総合研究所  
弘塑電子設備(上海)有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称等

株式会社イワキ総合研究所  
弘塑電子設備(上海)有限公司

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ポーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技(天津)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度において、「財務活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた151,083千円は、「リース債務の返済による支出」148,789千円、「その他」2,293千円として組み替えております。

( 退職給付関係 )

「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 ) の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

( 連結貸借対照表関係 )

1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	322,216千円	- 千円
電子記録債権	62,176	-
支払手形	190,826	-
電子記録債務	309,073	-
設備関係支払手形	6,652	-

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	678,237千円	659,298千円

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	1,800,000
差引額	3,000,000	4,200,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
51,379千円	74,416千円

2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
200千円	100千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
909,210千円	984,860千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
建物及び構築物	80,413千円	- 千円

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
機械装置及び運搬具	4,091千円	- 千円

6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
建物及び構築物	25,075千円	7,661千円
機械装置及び運搬具	7,625	5,922
工具、器具及び備品	1,656	4,901
計	34,357	18,486



7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
福岡市博多区	事業用資産	土地	51,026

当社グループは事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループについて投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、51,026千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	205,506千円	564,698千円
組替調整額	-	66,850
税効果調整前	205,506	497,848
税効果額	70,799	109,823
その他有価証券評価差額金	134,707	388,025
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	3,405	27,421
税効果額	640	9,777
繰延ヘッジ損益	2,764	17,644
為替換算調整勘定:		
当期発生額	110,880	22,254
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	-	78,090
組替調整額	-	7,360
税効果調整前	-	85,451
税効果額	-	27,815
退職給付に係る調整額	-	57,635
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	333	100
その他の包括利益合計	248,686	405,661

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	370	10	-	380
合計	370	10	-	380

(注) 自己株式の普通株式の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.50	平成26年5月31日	平成26年8月8日

(注) 平成26年7月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	利益剰余金	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	380	10	-	391
合計	380	10	-	391

(注) 自己株式の普通株式の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月13日 取締役会	普通株式	101,293	3.0	平成27年5月31日	平成27年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	利益剰余金	3.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	4,223,592千円	4,562,550千円
預入期間が3か月を超える定期預金	217,531	180,043
現金及び現金同等物	4,006,060	4,382,506

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、分析機器(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品製造設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,430	13,834	3,596
合計	17,430	13,834	3,596

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,430	15,771	1,659
合計	17,430	15,771	1,659

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	2,062	1,522
1年超	1,804	282
合計	3,867	1,804

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
支払リース料	3,132	2,274
減価償却費相当額	2,723	1,936
支払利息相当額	110	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	48,749	48,749
1年超	150,310	101,561
合計	199,060	150,310

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
1年内	59,094	59,094
1年超	182,206	123,112
合計	241,300	182,206

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,223,592	4,223,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,146,677	15,146,677	-
(3) 電子記録債権	1,656,293	1,656,293	-
(4) 有価証券および投資有価証券	2,153,514	2,153,514	-
資産計	23,180,077	23,180,077	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,645,651	9,645,651	-
(2) 電子記録債務	2,846,450	2,846,450	-
(3) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(4) 未払費用	1,251,585	1,251,585	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,657,500	1,662,219	4,719
(6) リース債務(1年以内返済予定を含む)	589,589	560,976	28,613
負債計	18,990,777	18,966,882	23,894
デリバティブ取引	27,591	27,591	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,562,550	4,562,550	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,193,219	13,193,219	-
(3) 電子記録債権	1,608,370	1,608,370	-
(4) 有価証券および投資有価証券	2,725,446	2,725,446	-
資産計	22,089,588	22,089,588	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,737,225	8,737,225	-
(2) 電子記録債務	3,242,699	3,242,699	-
(3) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(4) 未払費用	1,273,358	1,273,358	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,527,500	1,529,044	1,544
(6) リース債務（1年以内返済予定を含む）	682,123	650,832	31,291
負債計	17,262,906	17,233,159	29,747
デリバティブ取引	170	170	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）、(6) リース債務（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
非上場株式	79,614	79,398
非上場社債	239,235	30,000
関係会社株式	678,237	659,298

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,223,592	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,146,677	-	-	-
電子記録債権	1,656,293	-	-	-
合計	21,026,562	-	-	-

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,562,550	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,193,219	-	-	-
電子記録債権	1,608,370	-	-	-
合計	19,364,141	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	730,000	427,500	-	500,000	-	-
リース債務	181,935	179,066	120,168	78,994	29,425	-
合計	3,911,935	606,566	120,168	578,994	29,425	-

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	487,500	60,000	560,000	60,000	360,000	-
リース債務	237,763	180,471	140,828	93,503	29,556	-
合計	2,525,263	240,471	700,828	153,503	389,556	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,985,646	725,294	1,260,352
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,985,646	725,294	1,260,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,867	214,428	46,560
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,867	214,428	46,560
合計		2,153,514	939,723	1,213,791

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 79,614千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 239,235千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,710,421	930,852	1,779,569
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,710,421	930,852	1,779,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,025	16,786	1,761
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,025	16,786	1,761
合計		2,725,446	947,638	1,777,808

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 79,398千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	318,420	-	26,332
	買建				
	米ドル 買掛金	235,065	-	20,535	
	瑞フラン 買掛金	29,625	-	2,434	
	ユーロ 買掛金	178,979	-	13,581	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	345,543	-	3,928
	買建				
	米ドル 買掛金	207,971	-	3,479	
	瑞フラン 買掛金	76	-	0	
	ユーロ 買掛金	267,268	-	4,540	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	494,500	52,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	52,500	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社7社は退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しておりません。

当社および連結子会社のうち4社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	630,995千円
勤務費用	33,727
利息費用	5,556
数理計算上の差異の発生額	4,649
退職給付の支払額	35,973
退職給付債務の期末残高	629,655

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	472,844千円
数理計算上の差異の発生額	32,319
年金資産の期末残高	505,164

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,548,347千円
退職給付費用	144,296
退職給付の支払額	100,461
制度への拠出額	3,579
退職給付に係る負債の期末残高	<u>1,588,602</u>

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	742,307千円
年金資産	553,877
	<u>188,429</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,524,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,713,094</u>
退職給付に係る負債	1,713,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,713,094</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	198,439千円
利息費用	5,556
数理計算上の差異の費用処理額	403
簡便法で計算した退職給付費用	144,296
その他	610
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>348,498</u>

(注) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額164,712千円を勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	14,875千円
合計	<u>14,875</u>

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	84%
現金及び預金	15
その他	1
合計	100

(注) 年金資産合計は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.88%

長期期待運用収益率 0.00%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、74,913千円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額（千円）	512,488,715	59,788,655
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）（注）	522,289,904	61,919,100
差引額（千円）	9,801,189	2,130,445

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合（平成26年11月30日現在）

東京薬業厚生年金基金 （掛金拠出割合）	日本電子回路厚生年金基金 （給与総額割合）
0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円、剰余金17,822,638千円および別途積立金17,618,182千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年0ヶ月（平成26年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,710千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高838,381千円、繰越不足金2,333,380千円および剰余金1,041,316千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間2年4ヶ月（平成26年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,588千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社7社は退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

当社および連結子会社のうち4社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	629,655千円
会計方針の変更による累積的影響額	61,901
会計方針の変更を反映した期首残高	567,753
勤務費用	39,333
利息費用	3,979
数理計算上の差異の発生額	3,373
退職給付の支払額	29,075
その他	7,458
退職給付債務の期末残高	<u>577,906</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	505,164千円
数理計算上の差異の発生額	81,464
年金資産の期末残高	<u>586,628</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,588,602千円
退職給付費用	149,227
退職給付の支払額	141,835
制度への拠出額	3,202
その他	7,458
退職給付に係る負債の期末残高	<u>1,600,251</u>

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	681,894千円
年金資産	626,291
	<u>55,602</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,535,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,591,529</u>
退職給付に係る負債	1,591,529
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,591,529</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	195,433千円
利息費用	3,979
数理計算上の差異の費用処理額	7,360
簡便法で計算した退職給付費用	149,227
その他	8,797
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>364,798</u>

(注) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額156,100千円を勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	85,451千円
合計	<u>85,451</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	70,575千円
合計	<u>70,575</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	85%
現金及び預金	14
その他	1
合計	100

(注) 年金資産合計は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.58%

長期期待運用収益率 0.00%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、74,564千円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額(千円)	571,380,477	67,202,403
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)(注)	561,736,209	65,969,761
差引額(千円)	9,644,268	1,232,642

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成27年11月30日現在)

東京薬業厚生年金基金 (掛金拠出割合)	日本電子回路厚生年金基金 (給与総額割合)
0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高40,107,425千円、剰余金14,310,873千円および別途積立金35,440,820千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間7年0ヶ月(平成27年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,651千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,939,857千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間6年1ヶ月(平成27年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,568千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。



( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未実現利益調整額	85,685千円	77,156千円
貸倒引当金繰入超過額	91,373	82,785
賞与引当金繰入超過額	72,496	55,974
退職給付に係る負債	773,550	652,888
長期未払金	62,564	50,056
棚卸資産評価損	21,330	17,676
関係会社株式評価損	48,007	42,746
投資有価証券評価損	52,350	47,456
減損損失	48,656	43,882
連結子会社の時価評価差額	244,695	244,292
繰越欠損金	454,464	520,500
その他	113,461	101,569
繰延税金資産小計	2,068,635	1,936,985
評価性引当額	1,072,684	1,394,501
繰延税金資産合計	995,951	542,483
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付信託設定益	90,034	78,498
固定資産圧縮積立金	109,709	95,762
その他有価証券評価差額金	413,534	546,940
連結子会社の時価評価差額	64,173	57,630
その他	33,959	242
繰延税金負債合計	711,412	779,074
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	284,538	236,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	7.7
住民税均等割等	3.2	4.7
受取配当金の相殺消去	3.7	6.1
試験研究費特別控除	4.6	4.1
所得拡大促進税制の特別控除	-	1.1
在外連結子会社の適用税率の差異	3.5	7.6
税率変更による影響額	1.9	4.0
評価性引当額	3.5	70.2
未実現損益の税効果未認識額	0.3	1.4
その他	2.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	121.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が35,436千円減少し、その他有価証券評価差額金が62,556千円、法人税等調整額が27,124千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」、「化粧品通信販売事業」の5つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託
化粧品通信販売事業	化粧品の製造および販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれておりました「化粧品通信販売」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	化粧品通信 販売	計				
売上高										
(1)外部顧客への 売上高	17,435,026	16,855,194	8,086,949	8,055,758	1,879,414	52,312,344	1,832,852	54,145,197	-	54,145,197
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	40	545,500	5,000	-	8,775	559,316	6,896	566,212	566,212	-
計	17,435,066	17,400,694	8,091,949	8,055,758	1,888,190	52,871,660	1,839,748	54,711,409	566,212	54,145,197
セグメント利益 又は損失( )	105,276	999,179	94,364	319,283	61,707	1,391,083	10,601	1,401,684	511,169	890,515
セグメント資産	11,195,047	9,578,646	9,084,293	3,331,371	529,985	33,719,345	1,996,429	35,715,775	3,882,705	39,598,480
その他の項目										
減価償却費	207,943	203,667	320,991	15,580	481	748,664	24,674	773,339	93,193	866,532
減損損失	51,026	-	-	-	-	51,026	-	51,026	-	51,026
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	662,121	-	662,121	-	662,121	-	662,121
有形固定資産 および無形固 定資産の増加 額	437,001	121,132	196,263	9,068	375	763,842	17,652	781,494	44,313	825,807

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 511,169千円は、セグメント間取引消去4,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516,134千円、たな卸資産の調整額414千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,882,705千円は、セグメント間取引消去 403,592千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,286,297千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額93,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額44,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	化粧品通信販売	計				
売上高										
(1)外部顧客への売上高	18,303,736	17,182,172	7,005,822	8,985,242	1,880,041	53,357,014	2,065,664	55,422,679	-	55,422,679
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	31	610,949	-	-	8,950	619,931	-	619,931	619,931	-
計	18,303,768	17,793,122	7,005,822	8,985,242	1,888,991	53,976,946	2,065,664	56,042,611	619,931	55,422,679
セグメント利益又は損失( )	101,703	1,044,137	565,865	354,291	211,054	1,145,321	13,390	1,158,712	599,232	559,479
セグメント資産	10,244,568	7,252,957	10,094,257	3,021,645	531,188	31,144,616	1,786,857	32,931,473	5,109,345	38,040,819
その他の項目										
減価償却費	282,968	193,436	344,195	16,546	190	837,337	27,769	865,106	81,069	946,175
持分法適用会社への投資額	-	-	-	648,971	-	648,971	-	648,971	-	648,971
有形固定資産および無形固定資産の増加額	431,799	175,337	341,467	4,069	-	952,675	10,167	962,842	22,315	985,157

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 599,232千円は、セグメント間取引消去9,383千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 603,416千円、たな卸資産の調整額 5,199千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,109,345千円は、セグメント間取引消去 48,744千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,158,090千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額81,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額22,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	化粧品 通信販売	計			
減損損失	51,026	-	-	-	-	51,026	-	-	51,026

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
1株当たり純資産額 511円21銭	1株当たり純資産額 514円23銭
1株当たり当期純利益金額 14円69銭	1株当たり当期純損失金額（ ） 4円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）	当連結会計年度 （自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）
当期純利益金額又は 当期純損失金額（ ）（千円）	496,275	143,787
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（ ）（千円）	496,275	143,787
期中平均株式数（株）	33,772,586	33,762,290

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	1,800,000	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	730,000	487,500	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	181,935	237,763	2.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	927,500	1,040,000	0.49	平成29年~32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	407,654	444,360	2.40	-
その他有利子負債				
取引保証金	67,952	69,297	0.77	-
合計	5,315,042	4,078,921	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	560,000	60,000	360,000
リース債務	180,471	140,828	93,503	29,556

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,001,811	27,516,536	41,474,252	55,422,679
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	174,479	485,438	640,751	669,894
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	36,347	210,173	78,204	143,787
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1.08	6.22	2.32	4.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	1.08	5.15	8.54	1.94



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	717,887	1,280,643
受取手形	2 2,081,550	1,957,768
売掛金	1 10,349,980	1 9,388,852
電子記録債権	2 1,594,873	1,560,386
有価証券	209,235	-
商品	2,464,705	2,841,412
前渡金	204,969	54,648
前払費用	107,951	87,310
繰延税金資産	-	26,568
未収入金	1 218,216	1 230,556
短期貸付金	1 1,251,350	1 1,050,580
その他	38,520	8,548
貸倒引当金	67,465	67,465
流動資産合計	19,171,776	18,419,810
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,156,262	1,102,570
構築物	6,790	5,535
車両運搬具	171	0
工具、器具及び備品	37,483	31,739
土地	1,953,313	1,953,313
リース資産	126,924	94,951
有形固定資産合計	3,280,946	3,188,110
<b>無形固定資産</b>		
借地権	363	363
ソフトウェア	105,384	69,557
その他	13,104	24,372
無形固定資産合計	118,851	94,292
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,171,696	2,745,849
関係会社株式	4,103,598	4,097,598
長期貸付金	1 642,755	1 151,575
長期預け金	65,193	69,790
その他	196,616	188,604
貸倒引当金	301,000	161,000
投資その他の資産合計	6,878,860	7,092,418
固定資産合計	10,278,657	10,374,822
資産合計	29,450,434	28,794,632

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 626,830	290,220
買掛金	1 9,041,015	1 9,107,316
電子記録債務	1, 2 2,714,271	1 2,782,657
短期借入金	3,730,000	2,287,500
リース債務	50,032	50,325
未払費用	1 517,739	1 556,262
未払法人税等	91,603	145,752
預り金	30,939	14,142
繰延税金負債	5,184	-
返品調整引当金	9,000	9,000
その他	1 91,699	1 56,294
流動負債合計	16,908,317	15,299,470
<b>固定負債</b>		
長期借入金	427,500	540,000
退職給付引当金	109,615	61,853
長期預り金	12,360	13,254
リース債務	85,112	63,868
繰延税金負債	382,178	528,483
その他	129,800	109,390
固定負債合計	1,146,567	1,316,850
負債合計	18,054,884	16,616,320
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,572,382	2,572,382
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	416,888	416,888
<b>その他利益剰余金</b>		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	198,117	200,815
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	886,177	1,297,727
利益剰余金合計	3,880,183	4,294,431
自己株式	86,205	88,550
株主資本合計	10,573,326	10,985,228
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	804,465	1,192,969
繰延ヘッジ損益	17,758	113
評価・換算差額等合計	822,223	1,193,082
純資産合計	11,395,550	12,178,311
負債純資産合計	29,450,434	28,794,632

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1 41,871,781	1 44,147,171
売上原価	1 37,867,358	1 39,898,619
売上総利益	4,004,422	4,248,552
販売費及び一般管理費	1, 2 3,850,891	1, 2 3,924,590
営業利益	153,530	323,961
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 146,596	1 172,502
その他	1 249,616	1 411,519
営業外収益合計	396,212	584,022
営業外費用		
支払利息	31,110	28,422
その他	93,609	86,677
営業外費用合計	124,720	115,099
経常利益	425,023	792,884
特別損失		
固定資産処分損	3 215	3 179
減損損失	51,026	-
投資有価証券評価損	-	216
関係会社株式評価損	-	6,000
特別損失合計	51,242	6,395
税引前当期純利益	373,781	786,488
法人税、住民税及び事業税	167,378	220,236
法人税等調整額	9,108	10,758
法人税等合計	158,269	209,478
当期純利益	215,511	577,009

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,892	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,892	-
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	926,888	3,918,001	83,911	10,613,438	669,970	14,993	684,964	11,298,402
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	926,888	3,918,001	83,911	10,613,438	669,970	14,993	684,964	11,298,402
当期変動額								
剰余金の配当	253,329	253,329		253,329				253,329
固定資産圧縮積立金の取崩	2,892	-		-				-
当期純利益	215,511	215,511		215,511				215,511
自己株式の取得			2,293	2,293				2,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					134,494	2,764	137,259	137,259
当期変動額合計	40,710	37,818	2,293	40,111	134,494	2,764	137,259	97,147
当期末残高	886,177	3,880,183	86,205	10,573,326	804,465	17,758	822,223	11,395,550

当事業年度（自平成26年12月1日 至平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,698	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,698	-
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	200,815	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	886,177	3,880,183	86,205	10,573,326	804,465	17,758	822,223	11,395,550
会計方針の変更による累積的影響額	39,840	39,840		39,840				39,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	926,017	3,920,023	86,205	10,613,166	804,465	17,758	822,223	11,435,390
当期変動額								
剰余金の配当	202,602	202,602		202,602				202,602
固定資産圧縮積立金の取崩	2,698	-		-				-
当期純利益	577,009	577,009		577,009				577,009
自己株式の取得			2,345	2,345				2,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					388,503	17,644	370,859	370,859
当期変動額合計	371,709	374,407	2,345	372,062	388,503	17,644	370,859	742,921
当期末残高	1,297,727	4,294,431	88,550	10,985,228	1,192,969	113	1,193,082	12,178,311

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引  
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

##### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が61,901千円減少し、利益剰余金が39,840千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	1,875,598千円	1,773,780千円
長期金銭債権	620,000	130,000
短期金銭債務	3,334,225	3,075,927

## 2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	215,195千円	- 千円
電子記録債権	60,931	-
支払手形	108,904	-
電子記録債務	360,717	-

## 3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	1,800,000
差引額	3,000,000	4,200,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。



( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日 )
売上高	2,403,299千円	2,447,775千円
仕入高	6,652,987	7,050,380
その他の営業取引	19,084	19,309
営業取引以外の取引高	174,790	204,701

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.7%、当事業年度74.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.3%、当事業年度25.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日 )
荷造運搬費	872,431千円	898,354千円
貸倒引当金繰入額	11,577	158
報酬及び給料手当	1,533,119	1,617,539
退職給付費用	126,378	143,404
福利厚生費	241,998	255,041
旅費及び交通費	152,675	152,114
減価償却費	163,080	143,190
賃借料	37,923	36,146

3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日 )	当事業年度 ( 自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日 )
建物	102千円	179千円
工具、器具及び備品	113	-
計	215	179

( 有価証券関係 )

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,090,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,096,998千円、関連会社株式6,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金繰入超過額	129,839千円	73,767千円
退職給付引当金繰入超過額	219,445	186,646
減損損失	45,773	41,296
投資有価証券評価損	51,195	46,410
関係会社株式評価損	138,996	127,749
長期未払金	46,260	35,289
その他	41,850	48,495
繰延税金資産小計	673,361	559,654
評価性引当額	424,706	345,582
繰延税金資産合計	248,655	214,072
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付信託設定益	100,610	91,277
固定資産圧縮積立金	109,709	95,762
その他有価証券評価差額金	415,865	528,891
その他	9,833	56
繰延税金負債合計	636,018	715,987
繰延税金負債の純額	387,362	501,915

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.8	6.5
評価性引当額	1.3	5.0
住民税均等割等	4.8	2.4
所得拡大促進税制の特別控除	-	1.0
その他	2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	26.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,156,262	5,977	112	59,557	1,102,570	1,318,625
	構築物	6,790			1,255	5,535	28,945
	車両運搬具	171			171	0	1,569
	工具、器具及び備品	37,483	8,778	0	14,521	31,739	169,932
	土地	1,953,313				1,953,313	
	リース資産	126,924	17,529		49,502	94,951	151,623
	計	3,280,946	32,284	112	125,008	3,188,110	1,670,695
無形固定資産	借地権	363				363	
	ソフトウェア	105,384	1,927		37,754	69,557	
	その他	13,104	11,889		620	24,372	
	計	118,851	13,817		38,375	94,292	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	368,465	23,292	163,292	228,465
返品調整引当金	9,000	9,000	9,000	9,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社     無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス: <a href="http://www.iwaki-kk.co.jp/">http://www.iwaki-kk.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
事業年度（第75期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）平成27年2月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成27年2月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書  
（第76期第1四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月14日関東財務局長に提出  
（第76期第2四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月14日関東財務局長に提出  
（第76期第3四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年3月2日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成27年8月11日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書  
平成28年1月13日関東財務局長に提出  
事業年度（第72期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。  
平成28年1月13日関東財務局長に提出  
事業年度（第73期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。  
平成28年1月13日関東財務局長に提出  
事業年度（第74期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。  
平成28年1月13日関東財務局長に提出  
事業年度（第75期）（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第74期第1四半期)(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第74期第2四半期)(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第74期第3四半期)(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第75期第1四半期)(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第75期第2四半期)(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第75期第3四半期)(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第76期第1四半期)(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第76期第2四半期)(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

平成28年1月13日関東財務局長に提出

(第76期第3四半期)(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年1月7日関東財務局長に提出

平成27年8月11日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月26日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワキ株式会社の平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イワキ株式会社が平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年2月26日

イワキ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。